

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	いのちの尊重推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	子育て中の親に対する支援	コード	2 1 2 4
		健康			単位施策(小)	いのちの大切さを伝える事業の実施	コード	2 1 2 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小・中学生		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	命の始まりやつながりを知ることで、自分の命も他人の命も大切であることを理解し自己肯定感や自尊感情が向上し健全な親となる次世代育成につながる。			
1-5 事務事業の内容	命の始まりから誕生までの胎児の成長過程を知り、その時の母親や家族の気持ちについて考えることで、命の大切さやかけがえのない自分(自尊感情・自己肯定感)であることを理解する。体験として「オギャー体験」(生まれてみよう)・「赤ちゃんのお世話体験」(沐浴人形のだっこ体験)など 中・高校生には「性」は「心」や「生き方」に関わるものであることに気付くよう性の正しい知識、対等な男女関係、自己決定の大切さなどを伝える。高校生には性感染症についても触れる。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	市内在住の在宅助産師を講師とすることで今後の次世代育成を系統だてて展開する基盤づくりにつながった。	近年、いじめや自殺、虐待の増加や凶悪犯罪が低年齢化していることを受け、愛知県も「命を大切に教育」に取り組む方針を決めた。	男女共同参画の視点からの市民アンケートでも、子どものころから男女がお互いに尊重し協働しながら命を大切にしようとする人間形成が必要であると認識されている。		
	平成19年度	小・中学生に加え高校生にもアプローチし系統的な関りの基盤づくりをした。また当テーマでの出前講座の依頼があった学校には随時対応した。	いじめや自殺、虐待、DVの増加や凶悪犯罪の低年齢化などがある。また望まぬ妊娠や性感染症、低体重児出生の増加などが危惧されることである。	男女共同参画の視点からも男女が対等な関係という認識は浸透しつつあるところだが、中・高校生の認識に誤解があるのも現実である。		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(回)	後期目標値(回)	指標の説明
	思春期健康教育開催数		2(回)	3(回)	次世代を担う子どもたちが自尊感情や自己肯定感を高めるための対策の充実度を表す指標。年間延開催数 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	4	6								
	直接事業費 b(千円)	80	80								
	人件費 c(千円)	236	307								
	合計コスト d(b+c)(千円)	316	387								
単位コスト d/a(千円)	開催 当たり	79	開催 当たり	65	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】講師料 80,000円 【人件費】 96時間 3,200円×96時間=307,200円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	4(回)	6(回)								
	後期目標値に対する達成度(%)	133.3(%)	200.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3 - 1 評価結果(アウトカム自己分)	単年度担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果
- |                                |       |                                |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する     | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか)               |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 |       | 公共性(公が実施する意味があるか)              |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要         |       | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)             |
| D : 事務事業の廃止が相当                 |       | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)            |
|                                |       | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)       |
|                                |       | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	実施した学校現場にこの事業の必要性を理解してもらうことと今後の継続的な予算確保につなげたい。		実施学校とも調整しながら、可能であれば子育てボランティアグループの協力も得ながら生の赤ちゃんとのふれあいができるとよい。
平成19年度	学校現場にこの事業の必要性を理解してもらい継続的な実施につなげると共に、さらには対学生向けだけでなく関係者を巻き込んだシステム作りも検討。		平成18年度から3か年で公立小・中学校を一巡するという最終年度となるため21年度以降の予算確保の調整が必要。	小・中学生に加え高校生にもアプローチする機会が得られ、当事業の系統的な取り組みの基盤づくりができた。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			